

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 1  
(北部地域包括支援センター)

1 基本情報

(1) 事業所情報 (平成31年4月1日時点)

名称	流山市北部地域包括支援センター	
所在地	流山市江戸川台東2丁目19番地	
法人名	医療法人社団 曙会	
センター長	石川 渉	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	2人
	社会福祉士その他これに準ずる者	3人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1人
	(事務員)	0人

(2) 担当地域情報 (平成31年4月1日時点)

担当地域	東深井の一部／江戸川台東1～4丁目／江戸川台西1～4丁目／こうのす台 (東深井小学校区,江戸川台小学校区)	
人口	23083人	
65歳以上人口	7586人 (高齢化率)	32.9%
75歳以上人口	3821人	
要介護者数・要支援者数	1442人 (対65歳以上人口)	19.0%
居宅介護支援事業所	7か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	5か所
	訪問看護事業所	0か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	5か所
	通所リハビリテーション事業所	0か所
	訪問リハビリテーション事業所	0か所
	短期入所生活介護事業所	3か所
	短期入所療養介護事業所	0か所
	特定施設入居者生活介護事業所	1か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	3か所
	介護老人保健施設	0か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	0か所
	認知症対応型通所介護事業所	0か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	0か所
	ケアハウス	1か所
地域包括支援センターの運営方針	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を、安心して継続することが出来るよう、介護・健康・医療など様々な面から総合的に高齢者の生活を支えることを事業の目的とします。 介護保険サービスを中心に、関係行政機関、地域住民団体などのインフォーマルな活動団体を含め、地域の高齢者支援ネットワークを構築します。	
地域特性と課題	北部地域の東側は、昭和30年代に計画的に整備された江戸川台の住宅地やこれに隣接するかたちで開発された戸建て住宅地域から形成されています。高齢化率が30%を超えている地域が多く、かつ75歳以上の割合は15%以上と、他の地域と比べ、高い値となっています。	

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 2  
(北部地域包括支援センター)

2 概要(重点目標)

(1) 平成30年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	支援が必要な方に、早期に支援に繋げることができるよう、地域包括支援センターの周知を市民に図るとともに、関係機関が有機的に活動できるような地域支援ネットワーク構築を図ります。	
	(具体的対策)	(周知活動) ・地域のサロンや自治会、老人会などで介護予防教室を開催。 ・福祉用具展示会の定期的な開催。 ・ホームページの充実や広報紙の定期的な発行。 ・地域の薬局やスーパーなどへの声かけやチラシの配布。 (ネットワーク) ・地域ケア会議の定期的な開催。 ・民児協定例会への参加。 ・ケアマネ交流会の開催。 ・社会資源マップの更新。
	(実績)	(周知活動) ・新規相談件数 平成30年度 473件 ・来所相談件数 平成30年度 1679件 ・延べ相談件数 平成30年度 8266件 (ネットワーク) ・地域ケア会議(年6回)。 ・民児協定例会への出席(年20回)。 ・自治会支え合い会議への参加。 ・ケアマネ交流会の開催(年6回)・ケアマネと民生委員の合同研修会の開催。 ・柏北部地域包括支援センターとの情報交換会(年3回)。 ・認知症高齢者世帯、8050世帯のリスト作成に着手。
重点目標 2	(評価)	・総合相談件数は前年度と同水準。来所相談は年間1500件を超えており、地域住民に広く窓口を活用していただけていると考えている。また、地域の商店などへの声かけの効果か、スーパーやコンビニからの相談件数も増加傾向にある。 ・地域ケア会議にて取り上げる事例の多くが、認知症や8050問題を抱えており、関係機関でも地域課題として共有がなされた。また、実際の8050世帯への対応では、ケア会議メンバーの関係機関とスムーズに連携することができ、具体的な支援に繋げることができた。
	「認知症になっても地域で安心して暮らせる街づくり」を目指し、認知症高齢者・家族を地域で支援する体制を整えます。	
	(具体的対策)	・認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座の開催。 ・認知症の人を支える家族会「こもれびの会」の開催と、その会報「こもれび通信」の発行。 ・徘徊模擬訓練(声かけ訓練)への参加・協力。 ・オレンジカフェへの参加・協力。 ・認知症地域支援推進員会議への参加。
	(実績)	・認知症相談実件数 平成30年度 80件。 ・認知症サポーター養成講座の開催(17回 615名)。 ・小学生・高校生への認知症サポーター養成講座開催(274名)。 ・認知症の人と家族の会の定期的な開催(年6回) 自治会主催「介護者の会」立ち上げへの協力。 ・声かけ訓練の開催協力。
	(評価)	・自治会支え合い活動会議に参加させていただくことで、日頃の活動のなかでの見守りの視点や相談・緊急時の連絡方法、関係機関との連携について確認することができた(認知症の方の見守りや対応含む)。 ・自治会主催「介護者の会」の立ち上げへの協力では、地域と孤立してしまっている介護者の掘り起こしを試みた。 ・声かけ訓練では、地域の方、警察、認知症地域支援推進員の協力を得ながら、より実践的に認知症の方への声かけや対応方法を学ぶことができた。

(2) 令和元年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

支援が必要な人に早期に支援の手が差し伸べられるよう、関係機関が有機的に活動できるような地域支援ネットワークの構築を図ります。	
(具体的対策)	(周知活動) ・地域のサロンや自治会、老人会などでの介護予防教室の開催。・福祉用具展示会の定期的な開催。・ホームページの充実や広報紙の定期的な発行。・地域の薬局やスーパーなどへの声かけやチラシの配布。 (ネットワーク) ・地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催。・民児協定例会への参加、ケアマネと民生児童委員との合同研修会の開催。・障害者関係機関、生活困窮者関係機関、権利擁護機関との連携の推進。・社会資源マップの更新。

重点目標 2

認知症になっても安心して暮らせる街づくりを目指し、高齢者やその家族を地域で支援する体制を整えます。	
(具体的対策)	・認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座の開催。・認知症の人を支える介護者の会の開催・認知症地域支援推進員会議への参加。・オレンジカフェへの協力。・金融機関・交通機関・飲食店・コンビニ・スーパーへの働きかけ。・遺言・相続無料相談会の開催。

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 3  
(北部地域包括支援センター)

3 各業務

	平成30年度事業報告						令和元年度事業計画										
	計画	実施				評価	目標	計画									
総合相談支援業務	○若年層、中高年を含めての地域包括支援センターの周知 ・学校や商店などへの認知症についての啓発。 ・ホームページの内容の充実を図る。 ・広報紙の発行、掲示板の活用。 ○ネットワークの構築 ・「地域ケア会議」の開催。 ・自治会との連携強化。 ・8050問題への対応。	総合相談	電話	(延)	4358件	・流山市高齢者支援計画によると高齢者の「なんでも相談室」の認知度は23.6%と低い数値となっており、まだまだ多くの人に知られていない現状がある。今年度も地域に積極的に出向き、周知活動を行ってきたが、今後も高齢者および、その介護者世代へを含め、効率よく周知する方法を検討したいと考えている。 ・自治会主催の「介護者の会」では、悩みや苦しみを抱えている介護者の掘り起こしを図れる可能性を感じた。 ・8050問題を抱えているケースでは障害者の関係機関と同行訪問するなど、課題の共有と役割分担を図ることができた。	○若年層、中高年を含めての地域包括支援センターの周知。 ○介護者支援。 ○8050ネットワークの構築。	・学校やコンビニ、スーパー、銀行、郵便局などへの周知。 ・ホームページの内容の充実。 ・広報紙の発行、掲示板の活用。 ・介護者の会の開催、働きかけ。 ・地域ケア会議の開催。 ・自治会との連携強化。 ・三障害関係機関、生活困窮者自立支援事業との連携強化。									
			来所	(延)	1679件												
			訪問	(延)	2219件												
			その他	(延)	10件												
			計	(延)	8266件												
	地域包括支援ネットワーク構築	実態把握	・民児協定例会への参加。 ・障害者関係機関との連携。 ・生活困窮者自立支援事業との連携。														
			・8050リスト、認知症リストの作成。 ・自治会の支え合い活動会議への参加。 ・自治会主催の「介護者の会」への協力。														
その他	広報「みのり」3回/年発行																
権利擁護業務	○高齢者虐待対応 ・対応窓口であることの周知。 ・関係機関との連携(養護者支援も重要であるため)。 ○成年後見制度 ・成年後見制度の啓発や申し立て支援。 ○消費者被害 ・悪徳商法や特殊詐欺についての対応。 ・消費生活センターとの連携。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	8件	・高齢者虐待対応に関しては、養護者支援も絡み合い、複雑化する中でスムーズに対応が進まないこともあったが、関係機関とも調整を図りながら、解決に向けて動いている。 ・消費者被害の相談も、本人やCMから多く寄せられ、消費生活センターと連携し、対応することができた。 ・遺言・相続無料相談会の実施については、予想以上に反響が多く、地域の中に潜んでいるニーズの把握にも繋がった。 ・成年後見制度に関しては、身寄りのない方の相談が多く、今後ますます市長申立の必要性が高まるのを感じた。	○高齢者虐待 ・迅速で適切な対応。 ・関係機関との密な連携。 ○成年後見制度 ○消費者被害 ・遺言・相続問題への普及・啓発。	○高齢者虐待 ・気づきの視点を関係機関に周知し、虐待の早期発見や予防に向けて取り組んでいく。 ・関係機関と密に連携し、虐待が深刻化しないよう、解消に向けての体制を整える。 ○成年後見制度 ・遺言・相続無料相談会を継続して実施。気軽に相談ができる体制を作る。 ○消費者被害についての啓発・消費生活センターとの連携。									
			(うち虐待ありと判断)	(実)	4件												
		消費者被害の防止・対応	・虐待と認定しないケースでも、なんらかの問題を抱えていることが多いため、問題の解決に向けて、関係機関と連携し対応にあたった。														
			・消費生活センターとの連携。 ・特殊詐欺への傾向と対策講座の開催。														
		成年後見制度等の普及啓発	・NPO法人との連携。 ・遺言・相続無料相談会(5回 13名)。														
		判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度	(実)	5件												
			(うち申立て支援)	(実)	3件												
			(うち市長申し立て)	(実)	2件												
			日常生活自立支援事業	(実)	1件												
その他	中部包括と協働で、「老いじたく講座」の開催。																
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	○介護支援専門員の支援 ・ケアマネ交流会の開催。 ・介護支援専門員のニーズの把握。 ・介護支援専門員からの相談への対応。 ○ネットワーク構築 ・介護支援専門員、民生委員、自治会との交流の場を作る。 ・主任介護支援専門員との連携。 ○介護支援専門員の資質向上に対する支援 ・ケアマネ交流会での研修開催。 ・介護保険制度や行政サービス、地域資源などの情報提供。	体制構築	ケアマネ交流会	(延)	6回	・ケアマネ交流会は年6回開催。アンケートを基に研修内容を検討。制度や地域包括ケアシステムの構築に向けた研修を中心に行ない、それぞれの役割を認識し、資質向上することができた。 ・事例検討会では活発な意見交換ができた。また、ファシリテーターを主任ケアマネが行なうことで、ケースへのアドバイスを受けることができ、ケアマネ同士の横の関係を築くことができた。 ・ケアマネと民生委員との合同研修「災害図上訓練」では、地域をより深く知ることができ、お互いの情報交換や連携を深める場となった。	・介護支援専門員へのサポート体制作り。 ・介護支援専門員の資質向上のための研修会や事例検討会の開催。 ・関係機関同士の「顔の見える関係づくり」の場の提供。 ・介護にとどまらず、医療・障害者支援・権利擁護等についての研修への取組。 ・主任ケアマネとの連携・体制強化。	・定期的にケアマネ交流会を開催。情報共有や「顔の見える関係づくり」の支援を行なう。 ・「ケアマネ通信」を定期的に発行し、介護保険情報はもちろん、自治体や地域の情報を発信する。 ・介護支援専門員の希望にそった研修会の開催。									
			(延)	201人													
		介護支援専門員への個別支援	・ながいき100歳体操について ・事例検討会 ・災害図上訓練 ・住宅改修について ・遺言・相続について ・8050問題(障害者支援)														
			相談件数	(延)	25件												
		地域ケア会議	・困難事例(相談・同行訪問) ・更新研修や主任CM研修の情報提供 ・ケアプラン作成 ・請求業務について。														
			自立支援	(延)	2回												
			(延)	36人													
			処遇困難	(延)	3回												
			(延) 56人														
			・認知症・8050問題・精神疾患・アルコール・孤食について。														
その他																	
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	○介護予防ケアマネジメント業務を適切に行う ○委託プランの適切な管理	包括作成件数	総合事業対象者		11件	・自立支援の視点を念頭に置き、支援を行なった。 ・社会資源マップの更新を行ない、また、その情報をケアプランに反映することができた。	○本人の主体的な活動の支援	・予防プラン業務を適切に行なう。 ・委託ケースの適切な管理。 ・インフォーマルサービスを含めた情報の収集と提供。									
			要支援1		136件												
		委託事業所作成件数	要支援2		123件												
			小計		270件												
			総合事業対象者		34件												
			要支援1		317件												
		要支援2		283件													
小計		634件															
合計	904件																
事業間連携	○認知症施策 ・認知症の正しい理解やその対応方法を地域に広める。また、認知症サポーター養成講座を開催できていない小・中学校への働きかけを行なう。 ○介護者の支援 ・認知症の人を支える家族会の開催。 ○介護予防 ・自治会、老人会、ふれあいの家、地区社協のサロンなどでの介護予防教室の継続。	一般介護予防事業	・地域での介護予防教室の開催。 ・100歳体操の周知。			・3カ所の小学校と1カ所の高校で認知症サポーター養成講座を行なうことができ、開催は定着してきている。しかし中学校ではいまだに開催できていないため、再度働きかけていきたい。 ・家族会の10周年を記念して参加者の「介護体験記」をまとめた。介護の心得や工夫も盛り込まれており、今後介護をされる方への参考になる内容となった。 ・自治会、老人会、地区社協、ふれあいの家、自主グループ等からの介護予防講座の依頼が増えている。また、回を重ねることで介護予防への意識付けに繋がっている。	○認知症になっても住み続けられる街づくり ○地域全体の介護予防への意識向上	・金融機関・交通機関・飲食店・コンビニ・スーパーに働きかけ、高齢者が生活に必要なお金をおろせ、外出を楽しめ、外食や買い物を安心して行なえる地域づくりを進める。 ・介護予防講座等の継続、「介護予防ウォーキング」の開催。									
		生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加。														
		在宅医療介護連携推進事業	・在宅看取りの啓発。 ・特養での看取りの推進。														
		認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座	(延)	17回												
			(延)	615人													
			家族会	(延)	6回												
			(延)	60人													
		認知症地域支援推進員としての活動	・声かけ訓練の実施														
認知症初期集中支援チームとの連携																	
その他	・家族会の定期的な開催(年6回)。																